

新たな観光立国推進基本計画(案)の概要等について

観光庁

1. **新たな観光立国推進基本計画(案)の概要**
2. **観光立国の実現に関する目標**
3. **観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策**
4. **観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進する
ために必要な事項**
5. **観光立国推進基本計画(素案)に関する
パブリックコメントの主な意見・要望**

1. 新たな観光立国推進基本計画(案)の概要

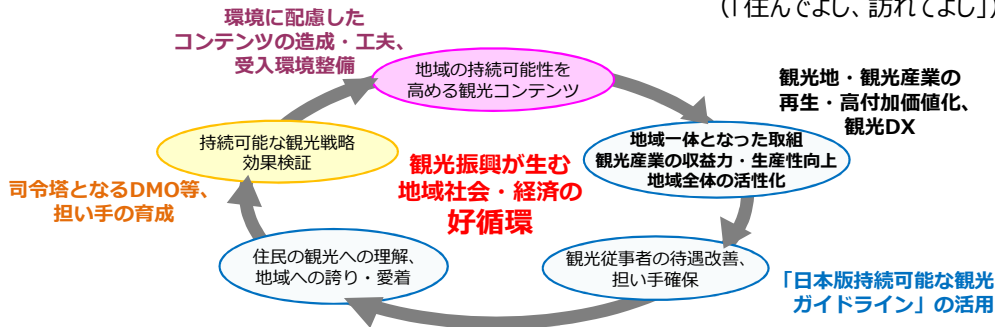
- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む。**

計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025年度)

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額5兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる**新たな交流需要の開拓**を図る

目標

- 早期達成を目指す目標：インバウンド消費5兆円、国内旅行消費20兆円
- 2025年目標（質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定）

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
		③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】	1.5泊
		④ 訪日外国人旅行者数	2019年水準超え
	国内交流拡大	⑤ 日本人の海外旅行者数	2019年水準超え
		⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上
⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数		3.2億人泊	
⑧ 国内旅行消費額		22兆円	

主な施策

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内需要喚起
- ワークーション、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- 活気に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

- 「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つのキーワードに特に留意し、以下の3つの戦略を総合的かつ強力に推進。

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり

インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- ワークেশョン、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

持続可能な観光(観光SDGs)の推進

地球環境に配慮した旅行

従来の旅行形態

旅行先としての国際競争力の低下

- ・ CO2削減に資する交通手段の活用
- ・ 省エネ、プラゴミ削減等に取り組む宿泊施設の利用
- ・ 食品ロスの削減



地域社会・経済の持続可能性を高める観光地域づくり

地域に根付いたコンテンツ

- ・ 自然環境、風景
- ・ 文化、伝統、歴史、郷土料理
- ・ 地場産業（農業、林業、伝統工芸等）

人口減少・過疎化に伴う
風化・消滅

一部企業のみ裨益
地域社会全体の
活性化につながらず

環境に配慮した
コンテンツの造成・工夫、
受入環境整備

地域の持続可能性を
高める観光コンテンツ化

観光地・観光産業の
再生・高付加価値化、
観光DX

一過性の取組

持続可能な観光戦略
効果検証

地域一体となった取組
観光産業の収益力・生産性向上
地域全体の活性化

司令塔となるDMO等、
担い手の育成

観光振興が生む
地域社会・経済の
好循環

「日本版持続可能な観光
ガイドライン」の活用

住民の観光への理解、
地域への誇り・愛着

観光従事者の待遇改善、
担い手確保

オーバーツーリズム、
マナー違反等

観光従事者の
担い手不足

2. 観光立国の実現に関する目標

観光立国の実現に関する目標について

考え方

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。
- 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、**人数に依存しない指標**を中心に設定。

目標

地域づくりの
体制整備

- ① **持続可能な観光地域づくりに
取り組む地域数** (新たに設定)

実績
(2022年)
12地域
(うち 国際認証・表彰地域6)

早期達成を
目指す目標

2025年目標

100地域
(うち 国際認証・表彰地域50)
(大幅増・全国に展開)

インバウンド

- ② **訪日外国人旅行消費額単価** (新指標)

(2019年)
15.9万円/人

旅行消費額
5兆円

20万円/人
(2019年比25%増)

- ③ **訪日外国人旅行者一人当たり
地方部宿泊数** (新指標)

1.35泊

1.5泊
(2019年比10%強増)

地方部を訪れる
2人に1人が
もう1泊する
水準

- ④ **訪日外国人旅行者数**

3,188万人

- ⑤ **日本人の海外旅行者数**

2,008万人

} **2019年水準超え** (注)

- ⑥ **国際会議の開催件数割合**

アジア2位
アジア主要国シェア約30%

アジア最大の開催国
アジア主要国シェア3割以上

国内

- ⑦ **日本人の地方部延べ宿泊者数**

(2019年)
3.0億人泊

3.2億人泊
(2019年比5%増)

- ⑧ **国内旅行消費額**

21.9兆円

20兆円

22兆円
(2030年目標の前倒し)

(注) 世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。

①持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数(新たな目標)

2025年目標案 100地域 (うち国際認証・表彰地域 50) [2022年: 12地域 (うち国際認証・表彰地域 6)]

- 「日本版持続可能な観光ガイドライン」に沿って取り組む地域数を指標として、**持続可能な観光地域づくり**が全国各地で進められる水準。
- 地方自治体やDMO等に対し、「**持続可能な観光**」の取組の**促進・支援**等を行う。

「日本版持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)

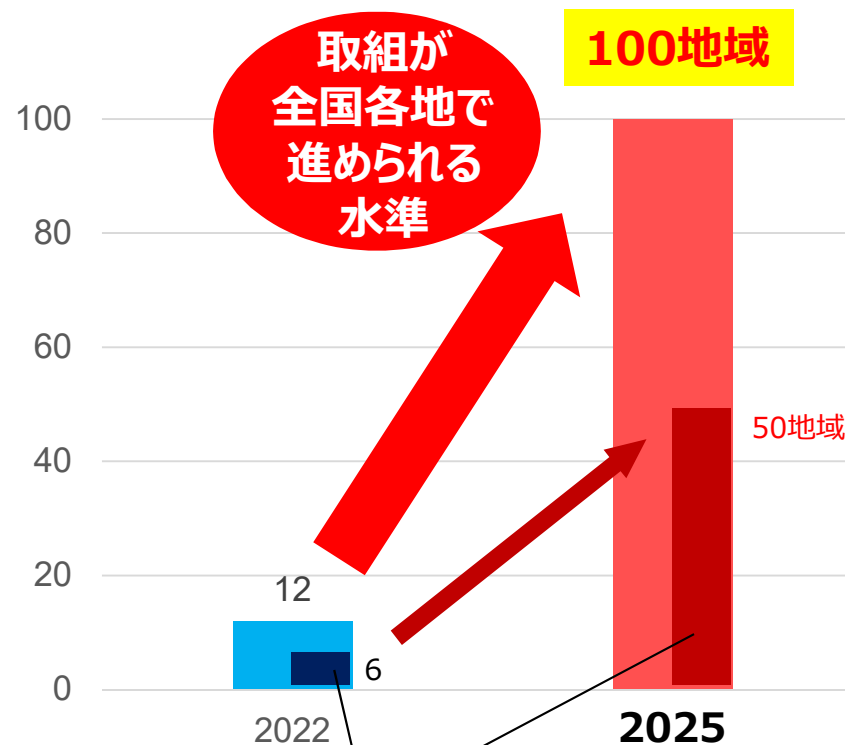
- 地方自治体やDMO等が、**持続可能な観光地マネジメント**を行うための**観光指標** (2020年観光庁)
 - ・「持続可能な観光」の**国際基準に準拠**しつつ、日本の特性を反映したもの
 - ・指標項目の中では、住民意識、旅行者満足度、人材育成、ICT活用といった要素もカバー
- JSTS-Dに沿って持続可能な観光地域づくりに**取り組む地域は、ロゴマークを取得**できる

(取得要件)

- ・JSTS-Dに基づく観光計画
- ・職員のトレーニング
- ・観光庁への申請・承諾



持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 (JSTS-Dロゴマーク取得地域数)



うち、国際的な認証・表彰(※)を受けた地域

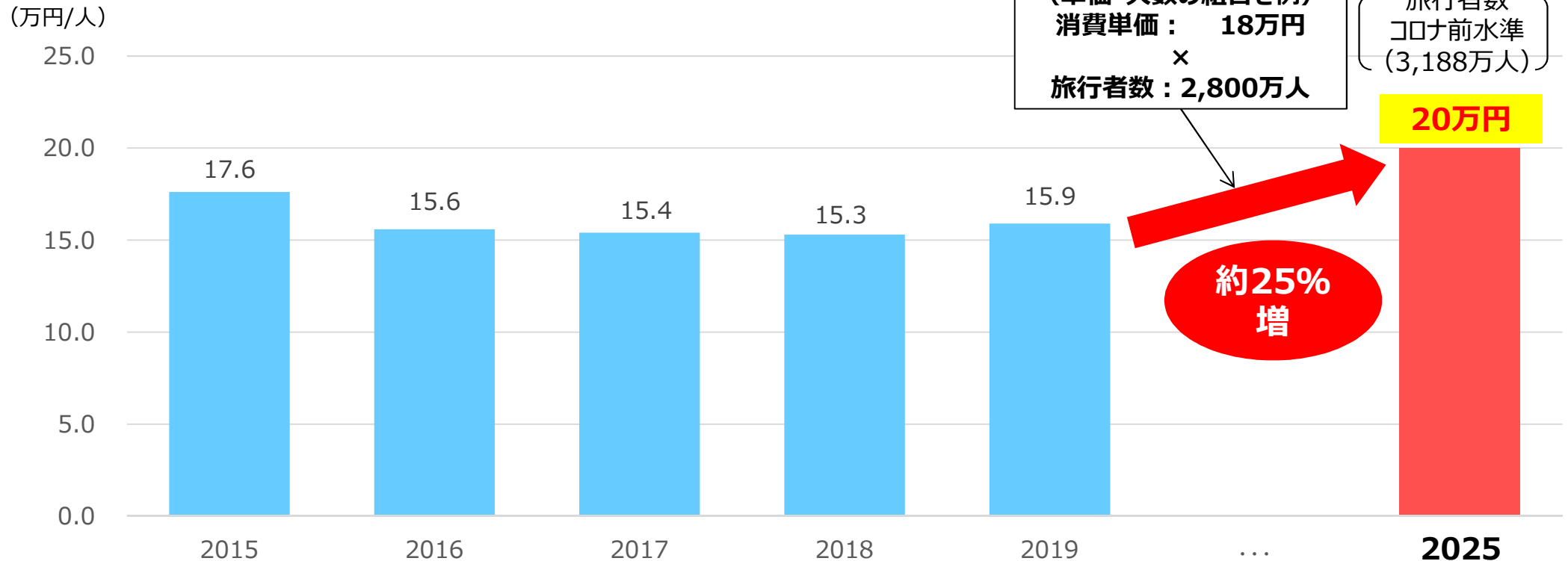
(※) Green Destinations (GD)、UNWTO Best Tourism Villages (BTV)

②訪日外国人旅行消費額単価(新指標)

2025年目標案 20万円/人〔2019年実績：15.9万円/人〕

- インバウンドの2025年コロナ前水準（2019年）への回復、訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成、その後の更なる消費額単価向上を目指す水準。
- インバウンドの本格回復に向けた集中的取組、高付加価値旅行者の誘致、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等により、**泊数、1泊当たり消費額単価ともに向上**させる。
(2019年比 **泊数10%程度増、1泊当たり単価15%程度増** を想定)

訪日外国人旅行消費額単価



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

③訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数(新指標)

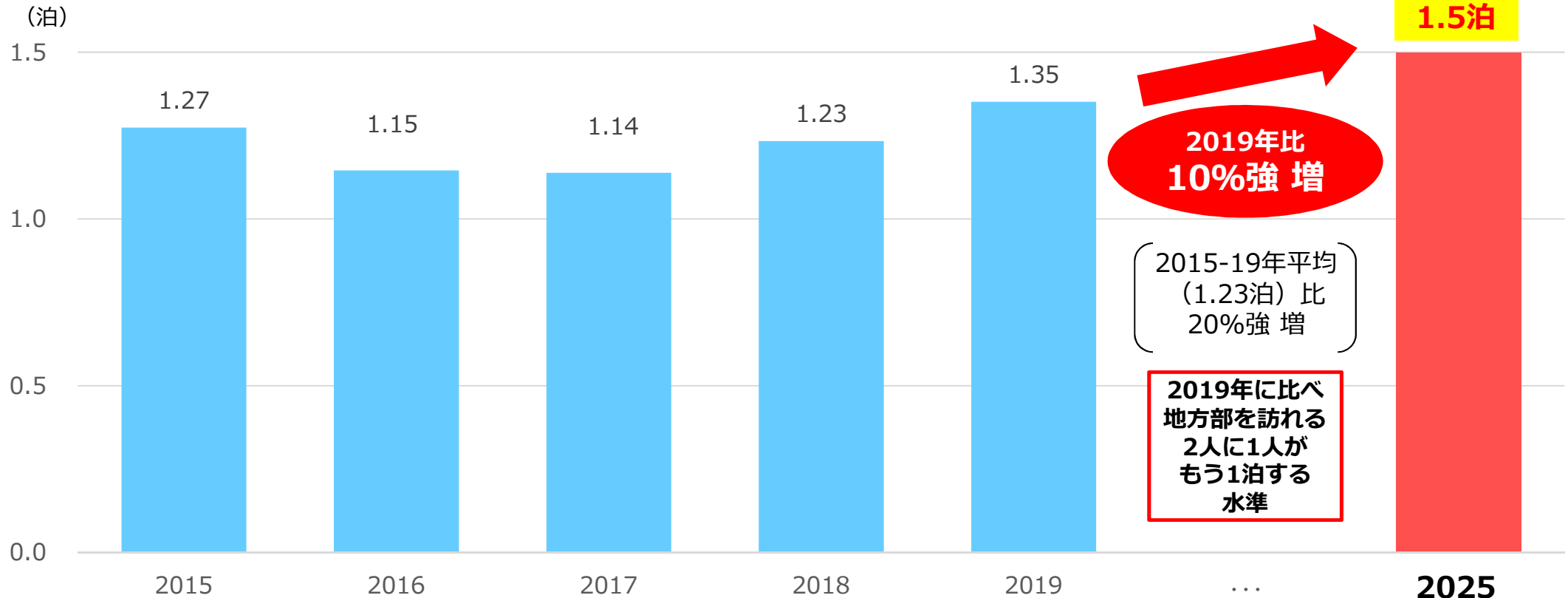
2025年目標案 1.5泊〔2019年実績：1.35泊〕

- 訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成（泊数10%程度増）を目指す水準。
- 地方部の魅力的なコンテンツ創出（アドベンチャー等）、高付加価値旅行者の地方誘致（モデル地区）等により、**特に地方部の滞在日数（泊数）を増加**させる。

訪日外国人旅行者一人当たり地方部*1宿泊数*2

*1：地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

*2：地方部での外国人延べ宿泊者数を訪日外国人旅行者数で除して算出。

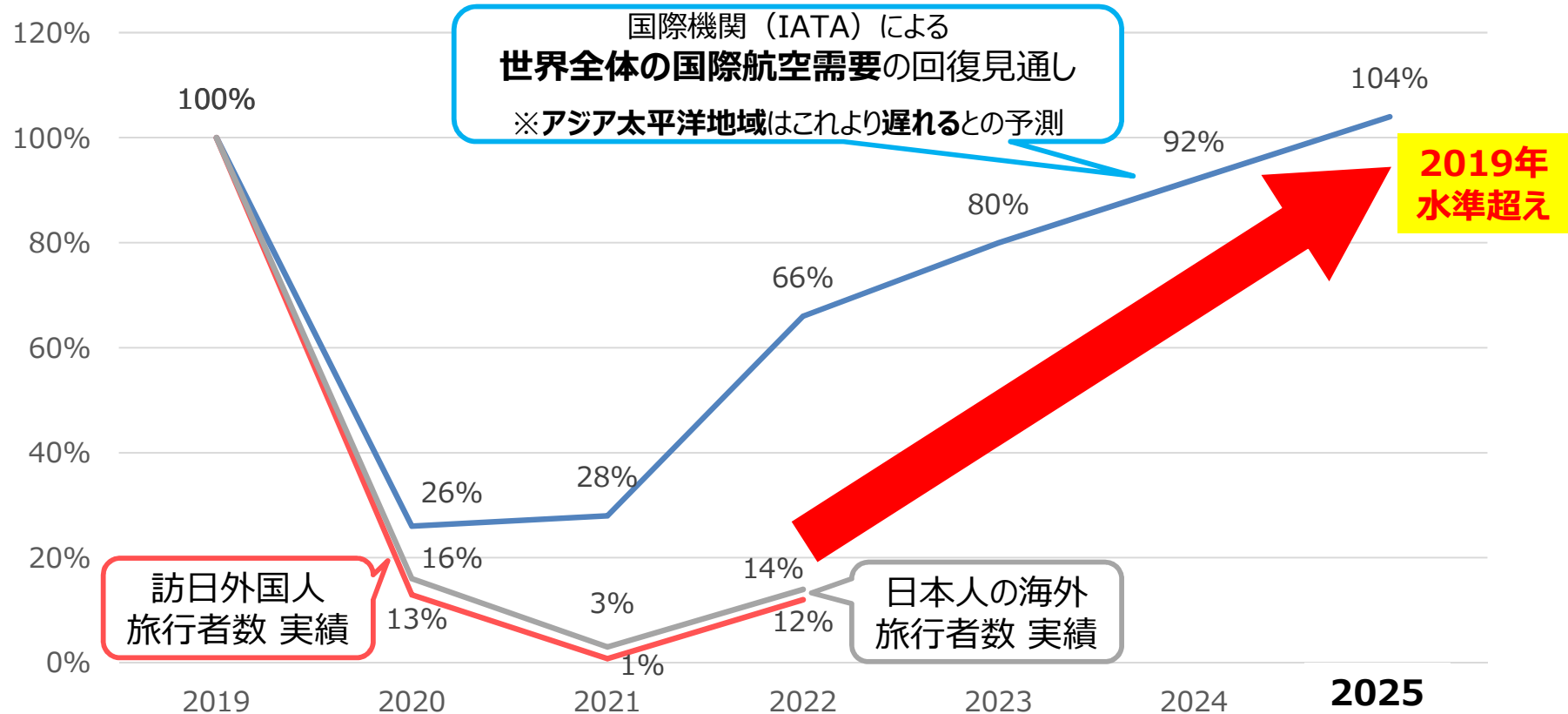


④訪日外国人旅行者数／⑤日本人の海外旅行者数

2025年目標案 2019年水準超え [インバウンド2019年実績：3,188万人] [アウトバウンド2019年実績：2,008万人]

- 国際航空需要の回復見通しを踏まえ、2025年に**コロナ前（2019年）水準超え**を目指すもの。
- **インバウンドの本格回復に向けた集中的取組、戦略的な訪日プロモーションの実施**等により、質の高い観光にシフトさせつつ**訪日外国人旅行者数の回復・増加**を図る。
- **日本人の海外旅行者数**も、プロモーションの実施や国際相互交流の推進等により、双方向の交流拡大（ツーウェイツーリズムの推進）により、訪日外国人旅行者数同様に2025年に**コロナ前（2019年）水準超え**を目指す。

訪日外国人旅行者数／日本人の海外旅行者数



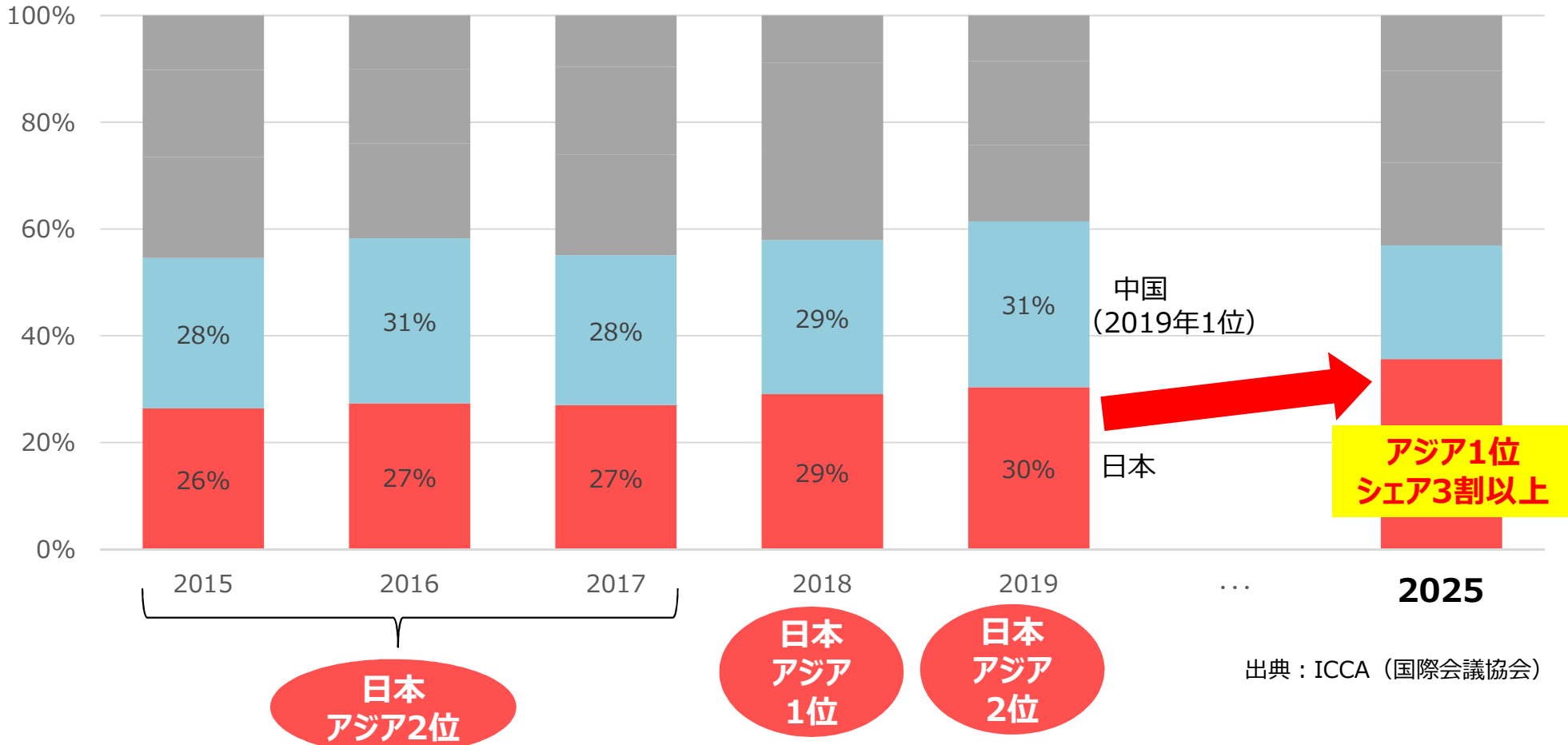
⑥アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合

2025年目標案 アジア最大の開催国（シェア3割以上） [2019年実績：アジア2位（シェア約30%）]

- 2019年にアジア2位に転じていたことも踏まえ、コロナ前の**アジア1位の奪還**を目指す。
- 大阪・関西万博の機会も捉え、**誘致力の強化や開催地としての魅力向上**等により、MICE開催地としての**我が国のプレゼンスを向上**させ、目標の達成を目指す。

アジア主要国*における国際会議の開催件数に占める割合

*：アジア主要国とは、アジア太平洋地域での国際会議開催件数上位5カ国（地域を含む。）をさす。



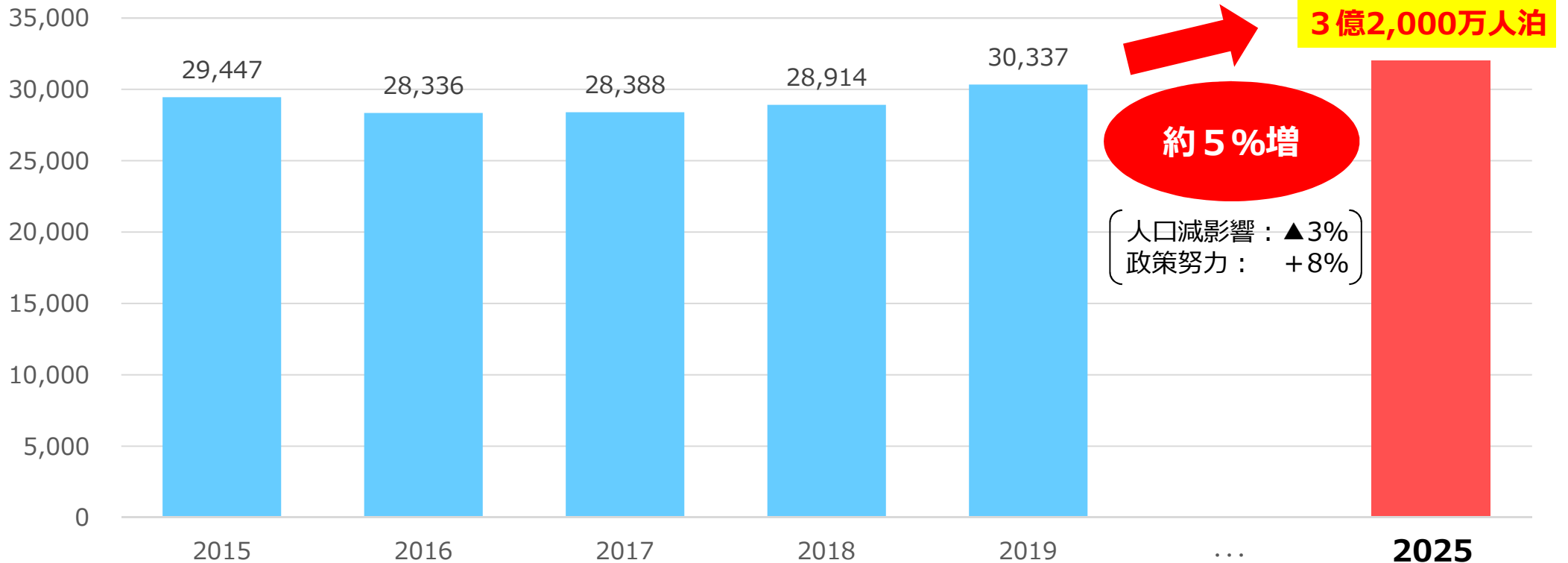
⑦日本人の地方部延べ宿泊者数

2025年目標案 3億2,000万人泊〔2019年実績：3億337万人泊〕

- **2025年国内旅行消費額22兆円**（観光ビジョンの2030年目標）を目指す水準。
- 人口減少が進む中でも、**地方部における魅力的なコンテンツ創出等**による国内旅行の**実施率の向上・滞在の長期化**や、**新たな交流需要の開拓**を図る。

日本人の地方部延べ宿泊者数

(万人泊)



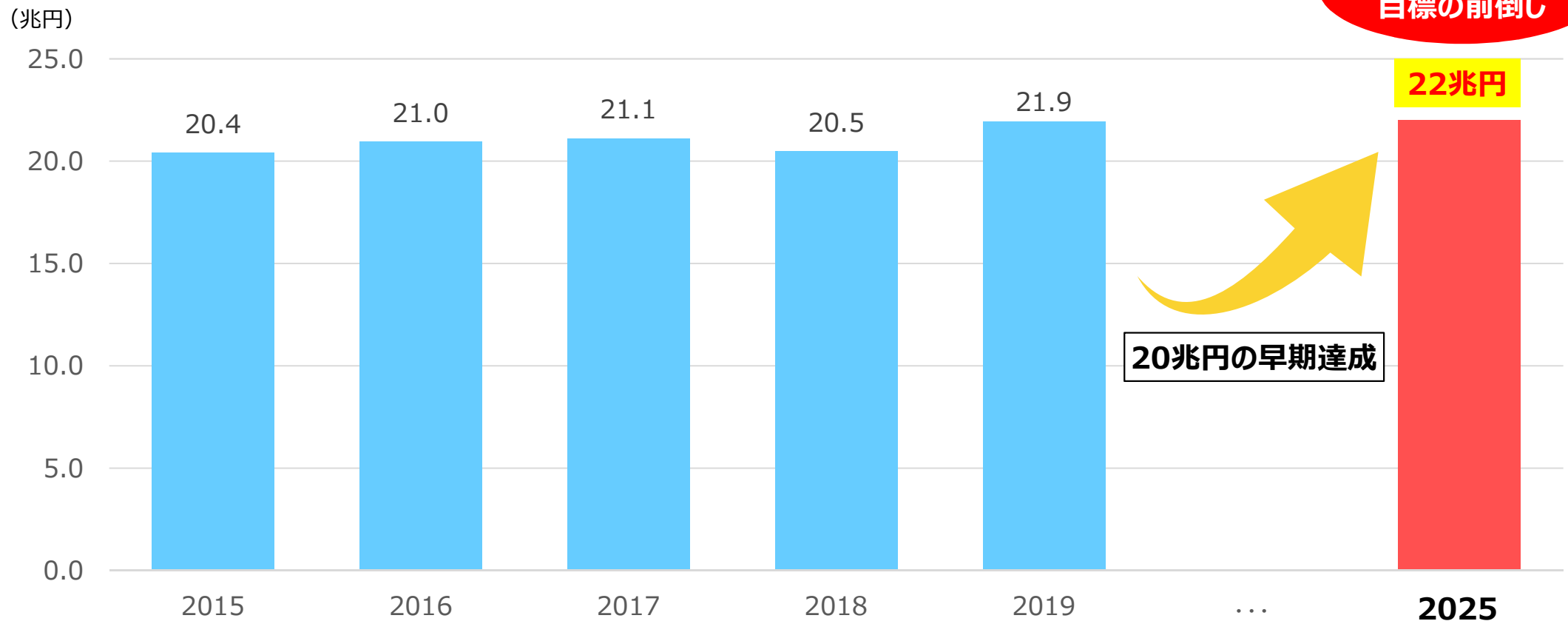
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧国内旅行消費額

2025年目標案 22兆円〔2019年実績：21.9兆円〕

- 国内旅行消費額20兆円の早期達成を目指すとともに、人口減少が進む中でも、観光ビジョンの2030年目標である国内旅行消費額22兆円の前倒し達成を目標として設定。
- 魅力的なコンテンツ創出等による国内旅行の**実施率の向上・滞在の長期化**や、**新たな交流需要の開拓**を図る。

国内旅行消費額



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

3. 観光立国の実現に関し、

政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

※主要施策を抜粋

持続可能な観光地域づくり戦略

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- ・宿泊施設の改修支援
- ・高付加価値経営のためのガイドライン策定
- ・高付加価値経営を行う事業者の登録制度の創設

観光DXの推進

- ・旅行者の利便性向上及び周遊促進
- ・観光産業の生産性向上
- ・観光地経営の高度化
- ・観光デジタル人材の育成・活用

観光産業の革新

- ・高付加価値な旅行商品の造成
- ・資金繰り支援、事業再生支援等の継続実施

観光人材の育成・確保

- ・従業員の待遇改善による担い手の確保

DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進

- ・持続可能な自主財源の確保
- ・DMOを中心とする地域一体となった戦略の実施

持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

- ・地域のマネジメント体制の構築支援
- ・自然・文化等の保全に配慮したコンテンツ造成
- ・入域料徴収等による受入環境整備

良好な景観の形成・保全・活用

- ・無電柱化の推進

旅行者の安全の確保等

- ・次の感染症危機への対応

東日本大震災からの観光復興

インバウンド回復戦略

インバウンドの回復に向けた集中的取組

インバウンド受入環境の整備

- ・ビザの戦略的緩和、CIQ体制等の整備
- ・地方直行便、クルーズ、MaaS整備等の促進
- ・ジャパン・レール・パスの更なる利用促進
- ・キャッシュレス化、多様な食習慣対応等の推進

戦略的な訪日プロモーションの実施

- ・デジタルマーケティングを活用したきめ細やかなプロモーション
- ・大阪・関西万博を契機とした対外発信

高付加価値旅行者の誘致

- ・全国10か所程度のモデル地域選定

アウトバウンド・国際相互交流の促進

MICEの推進 IR整備の推進

国際観光旅客税の活用

地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

- ・国立公園の魅力向上とブランド化
- ・国際競争力の高いスノーリゾートの形成
- ・歴史的資源を活用したまちづくり
- ・文化観光拠点の整備
- ・スポーツツーリズム、農泊の推進

消費拡大に効果の高いコンテンツの整備

- ・アドベンチャーツーリズムの推進
- ・アート・文化芸術コンテンツの整備
- ・地域の食材を活用したコンテンツの整備
- ・魅力ある公的施設の公開・開放
- ・国民公園（新宿御苑等）の魅力向上

- ・外国人旅行者向け消費税免税店の拡大等によるショッピングツーリズムの推進

国内交流拡大戦略

国内旅行需要の喚起

- ・魅力的なコンテンツ整備
- ・大阪・関西万博を契機とした国内観光振興

新たな交流市場の開拓

- ・ワーケーション等の普及・定着
- ・第2のふるさとづくり等の推進
- ・ユニバーサルツーリズムの推進

国内旅行需要の平準化の促進

- ・平日旅行需要喚起キャンペーンの実施
- ・休暇を取得しやすい職場環境の整備

○地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- ・ 観光地の面的な再生・高付加価値化を通じて、地域・産業・住民の全てが地域活性化の果実を享受し、観光地の磨き上げにつなげることで、**持続的な地域活性化の好循環を創出**する。具体的には、**宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去**などのハード整備や、キャッシュレス化、シームレスな予約・決済が可能な地域サイトの構築等の**観光地における面的DX化**によるソフト面の取組を**複数年度にわたる計画的・継続的な支援策を活用して推進し、「稼げる地域・稼げる産業」**を実現する。
- ・ **宿泊業の生産性・収益力向上や従業員の待遇改善等**、宿泊業の高付加価値化に向けた経営を行うための**ガイドラインを策定**。ガイドラインを遵守する事業者について、滞在価値向上による消費額増加・促進を図るための、生産性・収益力の向上、従業員の待遇改善に向けた経営（**高付加価値経営**）を行う**宿泊施設として登録する制度**を設け、補助事業等で積極的に支援する。これにより、宿泊業を「**持続可能な稼げる産業**」に変革する。

○観光DXの推進

- ・ 宿泊、体験等の予約・決済が可能な地域WEBサイトの構築、その時・その場所・その人に適した情報のレコメンド、顧客予約管理システム（PMS）の導入等による業務効率化等、DMOにおける旅行者の旅マエ・旅ナカ・旅アトの予約・移動・宿泊・購買データ等を活用したマーケティング等に取り組み、**旅行者の利便性向上や周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等**を図る。
- ・ 事業者間・地域間のAPI連携等を促進するため、連携するデータの仕様統一化を図り、実証事業を通じて先進事例を創出する。
- ・ **観光デジタル人材**に必要な知識・技能の修得に向けた産学連携を強化しリカレント教育を推進するほか、**外部人材の登用等**による人材確保等を促進する。

○観光産業の革新

- ・ 旅行業において、ワーケーションやSDG s 等多様なニーズに対応できるよう、**高付加価値な商品造成を軸にしたビジネスモデル構築を官民連携で推進**する。
- ・ 観光産業の回復に向けて、産業全体としての経営基盤・財政基盤を強化し、関係省庁が連携して、中小企業・小規模事業者向けの**資金繰り支援、債務減免を含む事業再生支援等**を引き続き実施する。
- ・ 多様なニーズに合わせた宿泊施設を、地方を含めた全国各地で提供する。

○観光人材の育成・確保

- ・ 観光庁作成による**観光人材育成ガイドライン**を踏まえて大学等における教育プログラムの提供を推進し、観光人材を養成するカリキュラムの確立に取り組むほか、**各種支援の際に賃金水準の引き上げを求める等従業員の待遇改善を図り、離職者の復帰等を含めて、国内人材の担い手確保を進める**。
- ・ 海外での特定技能試験を実施するほか、雇用環境等を外国人に向けて積極的に周知・発信し、外国人材の活用環境に向けた環境整備に取り組む。

○DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進

- ・ 宿泊税、入湯税等の**持続可能な財源の確保等の体制強化を支援**するとともに、「世界的なDMO」のモデル形成を目指す。また、「世界的なDMO」の候補となる「**先駆的DMO**」を令和7年度時点で**10法人となるよう順次選定・見直し**、支援を行う。
- ・ **旅行者の各地域への周遊を促進**するため、DMOが中心となり、**地域内の観光関連事業者等と一体となって行う調査・戦略策定等を支援**する。

○持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

- ・ カーボンニュートラルな交通手段の活用、プラスチックゴミ・食品ロスの削減等の観光事業者の取組等、**地球環境に配慮した旅行の推進**を図る。
- ・ 「日本版持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)を活用し、**地域・旅行者の双方がメリットを享受・実感できる地域づくり**を推進する地方公共団体やDMO等の**マネジメント体制を構築**する。
- ・ 地域の観光資源を生かし、自然・文化・産業等の本質を味わいながら**地域への貢献を実感**でき、**観光利用と地域資源の保全を両立させる体験等のコンテンツ造成及び地域の経済・社会・環境の持続可能性の向上の好循環の仕組みづくり**に取り組む地域を50地域支援する。
- ・ 観光客から**入域料を徴収し地域づくりに還元するためのシステム・設備整備、公共交通への乗換を促進するために必要な駐車場の整備**等の持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備に取り組む地域を50地域支援する。

○良好な景観の形成・保全・活用

- ・ 景観の優れた観光資源の**保全・活用**に取り組む。特に、主要な観光地では**景観計画を策定**し、重点的な景観形成を支援する。
- ・ 良好な景観形成や歴史的街並みの保全のため、道路関係者が連携して**無電柱化推進計画**を策定。**コスト縮減の普及等により無電柱化を加速**させる。

○旅行者の安全の確保等

- ・ 日本政府観光局のウェブサイト等により、**非常時に災害の発生情報等を配信**する。訪日外国人も含めた旅行者の円滑な避難誘導実現のため、災害時の連絡体制、情報収集・発信の枠組み、旅行者の支援体制等を盛り込んだ**観光危機管理計画の策定を推進**し、安全・安心の旅行環境の整備を進める。
- ・ 政府一体となって総合的な**災害対策を推進**し、安全・安心の確保に努めるほか、**感染症危機に備え、迅速・的確に対応できる体制を整備**する。

○東日本大震災からの観光復興

- ・ 震災遺構や伝承館等を含む広域的な観光ルートへの誘客促進により、**被災地**の復興をアピールするほか、福島県の観光復興に向けた**ホープツーリズム**の取組等を支援する。また、ALPS処理水の海洋放出による**風評対策**として、科学的根拠に基づく正確な情報発信を行い、国際原子力機関によるレビューやモニタリング実施等により安全性確保を徹底するほか、海の魅力を体験できるコンテンツの充実やプロモーションの取組等を支援する。

○インバウンドの回復に向けた集中的取組

- ・ 文化、自然、食、スポーツ等の分野で、**特別な体験や期間限定の取組**等を創出。**海外におけるイベントも活用する。**

○消費拡大に効果の高いコンテンツの整備

- ・ 自然・文化・アクティビティの構成要素を通じて日本の本質を深く体験できる**アドベンチャーツーリズム**を推進する。
- ・ 世界的なアートカレンダーに認知される**国際アートイベントの国内開催**等を推進し、**アートの国際的な拠点としての我が国地位を確立**する。また、地域の食の価値向上を支援する**ガストロノミーツーリズム**や、酒蔵等の観光化や消費拡大を支援する**酒蔵ツーリズム**を推進する。
- ・ 赤坂や京都の**迎賓館で夜間公開等の特別企画**を実施。**三の丸尚蔵館**の建替やそれに伴う美術品等の地方展開、**大手休憩所（仮称）の整備**を行う。
- ・ 官民が連携して行う外国人旅行者向け消費税免税制度の利用促進等により、**ショッピングツーリズム**を推進する。

○地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

- ・ これまで8つの国立公園を中心に進めてきた取組を**全34国立公園等にも展開**する。新たに、**民間提案による宿泊事業を中心とした国立公園の利用拠点の面的な魅力向上**に取り組み、令和7年までに**コロナ前の訪日外国人旅行者数等の復活と滞在時間の延長**を目指す。
- ・ **リフト・ゴンドラの統廃合や新規エリアでの索道施設の増設**、多様な体験コンテンツの造成等により、**国際競争力の高いスノーリゾートの形成**を促進する。
- ・ **古民家等の歴史的資源を観光まちづくりの核として再生・活用**する取組を、**300地域に拡大し、面的な高付加価値を行う地域を50地域展開**する。
- ・ **博物館・美術館における夜間開館**や**日本博・日本遺産**の取組を推進する。また、**アイヌ文化の魅力**を発信し、**ウポポイ（民族共生象徴空間）における年間来場者数100万人**を目指す。
- ・ **スポーツツーリズム**を推進する。また、国内外へのPRや走行環境、受入環境に関する情報提供等を関係者が連携して行い、**サイクルツーリズム**を推進する。
- ・ 農林漁業者と観光事業者等の連携推進を通じ、**農泊地域での年間延べ宿泊者数700万人泊**を目指す。

○訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進

- ・ 高付加価値旅行者の誘致は、その経済効果が極めて高く、また、旺盛な知的好奇心を伴う自然体験等を通じ、地域の自然、文化、産業等の維持・発展に貢献することに加え、**地域の雇用の確保・所得の増加や域内循環による持続可能な地域の実現や地域活性化に寄与**する。
- ・ このため、**全国10か所程度のモデル観光地を選定し、複数年度にわたってウリ・ヤド・ヒト・コネの4分野に関して総合的な施策を講じる**。さらに、**プライベートジェット、スーパーヨットの受入環境整備**等に係る取組を進める。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

- ・ 観光旅行者の意識変化や市場ごとのニーズも踏まえ、**戦略的な訪日プロモーション**を展開する。**デジタルマーケティング**を活用するとともに、**各市場のニーズを把握し、外国人に人気のコンテンツ（食、テーマパーク、アート、庭園等）の発信**をはじめ、現地目線でのプロモーション展開を徹底する。
- ・ 訪日需要の回復に向けた復便等を促進するための取組として、日本政府観光局を通じて**航空会社・旅行会社との共同広告**を実施する。

○MICE・IRの推進

- ・ 大阪・関西万博等の機会も捉え、政府として国際会議を積極的に再開・開催するとともに、**各分野でMICE誘致・開催への働きかけや支援**を行う。
- ・ MICEや宿泊、娯楽施設等が一体となった**統合型リゾートの整備**について、カジノ設置に伴う懸念への対策を講じつつ**必要な施策を推進**する。

○インバウンド受入環境の整備

- ・ 訪日プロモーション事業の重点国・地域のうち、訪日に当たって**ビザが必要な国・地域**を中心に**ビザ緩和・ビザ発給の円滑化**を積極的に実施する。
- ・ 地方空港・港湾も含めた出入国審査等の状況を十分考慮して、CIQ体制の整備を図り、関係省庁が連携して物的・人的体制の効果的な整備を進める。
- ・ 令和5年から**国際クルーズの本格的な受入れを再開**する。訪日クルーズ旅客を、令和7年にコロナ前ピーク水準の**250万人まで回復させる**。また、地方誘客を進めるため**外国クルーズ船が寄港する港湾数**について、令和7年に**100港**とすることを目指す。
- ・ 新幹線、高規格道路、国内航空等の高速交通網を活用し、**大都市と地方、地方と地方を繋ぎ、外国人も含め地方への流れを創出**する。また、訪日外国人旅行者等がより安心してタクシーや貸切バスを利用できるよう、環境を整備していく。
- ・ 訪日外国人旅行者の広域周遊に利用されている**ジャパン・レール・パス**について、**商品内容の充実により更なる利用促進**を図る。
- ・ **AI・ICT等のノウハウを有するベンチャー企業**も活用し、**ナイトタイムエコノミー環境**、観光施設におけるトイレの整備、キャッシュレス対応等に取り組む。
- ・ **ムスリムやベジタリアン・ヴィーガン**旅行者等、多様な宗教的、文化的習慣を有する外国人旅行者が安心して観光を楽しめる環境の整備充実を図る。

○アウトバウンド・国際相互交流の促進

- ・ **国際相互理解の増進**による双方向の交流拡大に貢献する**アウトバウンド**について、**若年層を中心としたプロモーション**を通じて**機運醸成**を図る。
- ・ 各国の現地情報等に係る正確な情報発信等を通じ、若者だけではなく**シニア世代の海外旅行への不安を取り除く**とともに、**若者の旅行体験促進**のため、関係省庁や業界が連携し、イベントの開催等を通じた普及・啓発の取組の着実な実施を図る。
- ・ テロや自然災害等の発生に備え、旅行安全情報共有プラットフォーム等の活用等、**日本人海外旅行者の安全対策**を促進する。
- ・ 地域の観光部局が中心となり、**訪日教育旅行**のマッチングに必要な体制を整備する。

○国内旅行需要の喚起

- ・ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（P17の施策・再掲）
- ・ 魅力的なコンテンツの整備（P19の施策・再掲）
- ・ 大阪・関西万博の開催効果を大阪・関西のみならず**日本全国が享受**することができるよう、**全国的な機運醸成**を図る。具体的には、「観光交流」として、博覧会協会・DMO等と連携し、**広域周遊を含む質の高い魅力的な観光周遊モデルコースの構築、観光資源の磨き上げ、コンテンツの充実化等**を集中的に実施する。
- ・ 個人旅行・団体旅行問わず、国民の国内旅行を促進するため、**旅行需要の平準化につながるキャンペーンの実施、旅行博をはじめとするイベント**における国内外の観光地の魅力発信や展示商談会を通じた旅行商品の造成につながる取組を引き続き推進する。

○新たな交流市場の開拓

- ・ より長期かつ多くの旅行機会を創出し、**働き方改革や地方活性化にも資するワーケーション等**について、社会全体の機運醸成を図りつつ、企業における制度導入、地域における受入体制整備の双方に対する支援等を通じ、官民推進協議会等の活動等を通じて**普及・定着**を図る。
- ・ **第2のふるさとづくり**（何度も地域に通う旅、帰る旅）等の新たな仕掛けづくりや**将来にわたって国内外からの旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシーとなる観光資源の形成**に向けた支援により、地域への来訪の高頻度化、滞在の長期化、個人消費の増進等を図る。
- ・ **ユニバーサルツーリズム**（誰もが気兼ねなく参加できる旅行）の普及・定着を目指し、心のバリアフリー認定制度を取得する観光施設の増加等を推進するほか、観光施設や宿泊施設等の**バリアフリー化を一層推進し、ソフト・ハードの両面から環境整備を進める**。さらに、移動の円滑化を図るため、公共施設等のバリアフリー化をはじめ**ユニバーサルデザインのまちづくり**を推進する。

○国内旅行需要の平準化の促進

- ・ 週末や連休以外の旅行需要を喚起し、**混雑の回避や観光産業従事者の通年雇用化**などを促進するため、**観光関連事業者と連携し、平日への旅行需要の平準化につながるキャンペーン**を実施する。
- ・ 連続休暇を取得しやすい時季に、**年次有給休暇取得の集中的な広報**を実施。令和7年までに**年次有給休暇の取得率を70%に向上**させる。さらに、「**キッズウィーク**」の**取組事例**を周知するなどして、子供の休みに合わせた年次有給休暇取得を官民一体となって促進する。

4. 観光立国の実現に関する施策を 総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

○多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化

国

- ・ 今後の成長が見込める分野の**先導的役割**
 - ・ 統計の整備、諸外国の動向把握等、**シンクタンク的役割**
 - ・ 幅広い知見に基づく、地域・民間の取組への**助言**
 - ・ オールジャパンでの観光立国実現の**リーダーシップ**
- ※ 関係省庁、日本政府観光局、地方公共団体、DMO、観光関係団体・事業者、経済界等の**緊密な連携・協働**

地方公共団体

- ・ 国内外からの旅行者を歓迎する**まちづくり**
- ・ **DMOに対する積極的な参画・連携・支援**
- ・ **関係部局間の緊密な連携や、地域間の連携協力等**の推進

観光地域づくり法人（DMO）

- ・ 地域経営の視点に立った**観光地域づくりの司令塔**
- ・ 多様な関係者との協働、データに基づく**戦略策定**

○施策の推進状況の点検と計画の見直し

- ・ コロナの感染状況をはじめ、観光をめぐる諸情勢は大きく変わりうるため、**目標の達成状況、施策の推進状況について点検**を行い、点検・評価結果を施策に反映させる。

○地域単位の計画の策定

- ・ 観光立国推進基本計画を踏まえ、**各地域においても必要な計画の策定や見直し**を行うことが望まれる。

住民

- ・ 観光の意義に対する理解
- ・ **地域の文化・伝統の継承**への協力
- ・ まちづくりや景観づくりへの参画

観光関係事業者

- ・ 魅力ある商品の提供やサービスの**質の向上**
- ・ **観光地域づくりへの参画**（DMO等との連携）
- ・ 住民の福祉への配慮

観光旅行者

- ・ **地域の固有の文化・歴史等**に対する理解

5. 観光立国推進基本計画(素案)に関する

パブリックコメントの主な意見・要望

観光立国推進基本計画(素案)に関するパブリックコメントの主な意見・要望

- パブリックコメントにおいては、37主体から意見が寄せられた。主な意見は下記のとおり。
- 基本的には既に盛り込んでいるが、趣旨を踏まえて一部修正を行ったほか、施策推進に当たり留意する。

基本的な方針・目標に関する意見

- ・ 消費額等の数値目標の達成状況のみが注目されることとならないような本計画の広報・説明の必要性
- ・ 地域における観光戦略について、適切な策定にとどまらず実施を促進することの重要性
- ・ 観光地域の住民の生活・幸福への配慮の強調 等

施策に関する意見

- ・ 観光DXの推進
- ・ DMOの強化、役割の明確化
- ・ 観光に対する国民・地域住民の理解増進
- ・ 観光分野の人材育成の充実
- ・ ユニバーサルツーリズムの推進
- ・ ショッピングツーリズムの推進
- ・ 健康増進と連携した観光の推進
- ・ 訪日外国人向けコンテンツの充実
- ・ プライベートジェット等の受入環境の改善
- ・ アウトバウンドの取組強化
- ・ 「日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)」の普及促進 等